

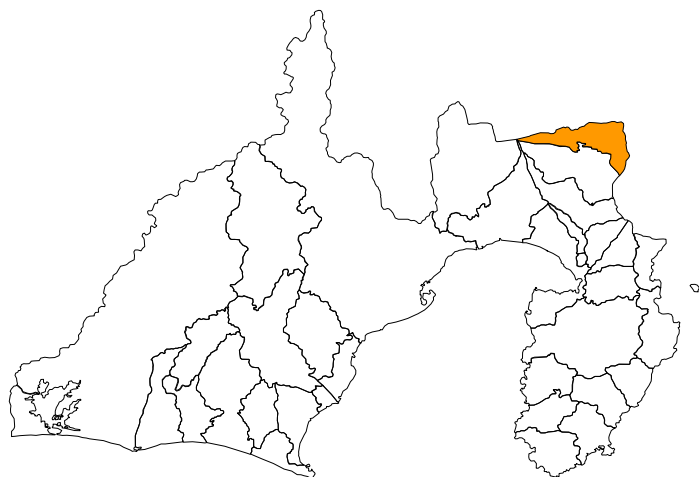
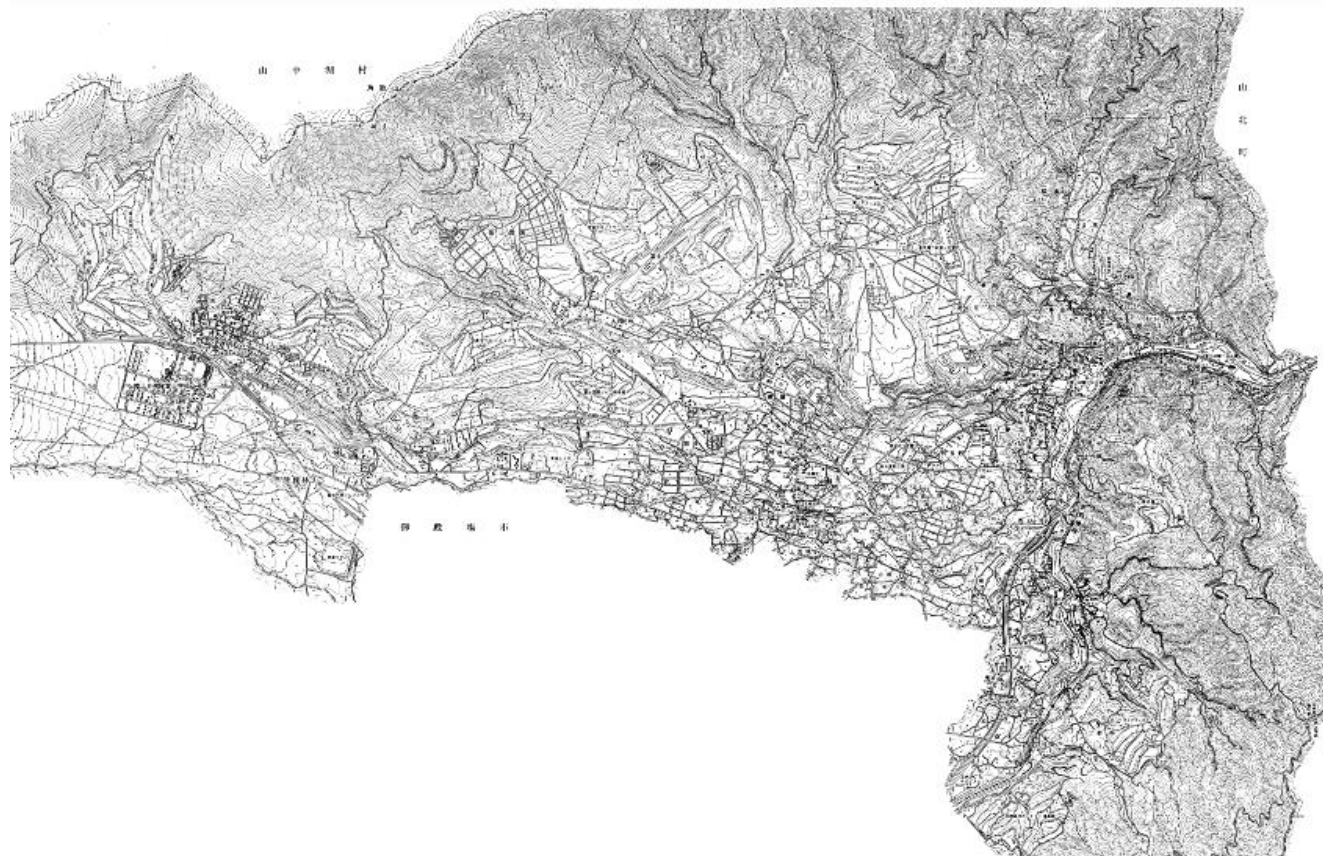
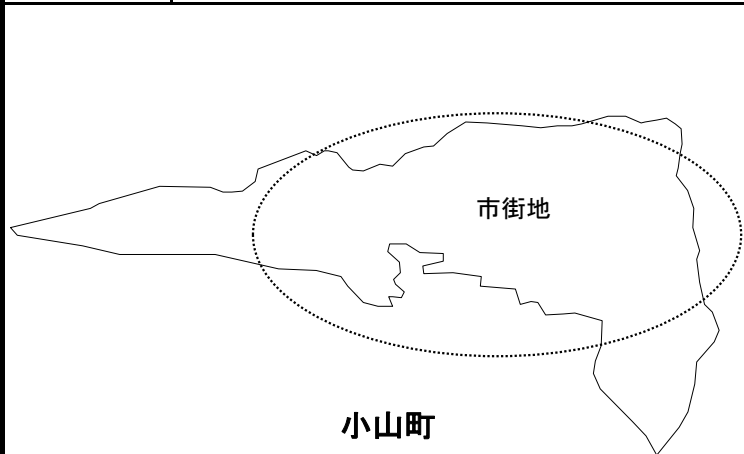
社会資本総合整備計画（地域住宅支援）

平成26年12月15日

計画の名称	1 小山町における住宅・建築物の安全性の向上（地域住宅計画（防災・安全））															
計画の期間	平成22年度～平成27年度（6年間）			交付対象	小山町											
計画の目標	『住宅・建築物の耐震化を行うことにより、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。』															
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> ・小山町における民間住宅耐震化率の向上 ・小山町営住宅の長寿命化計画策定 															
定量的指標の定義及び算定式						定量的指標の現況値及び目標値			備考							
						当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H25末)	最終目標値 (H27末)								
	住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 (住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数) (長寿命化計画策定の進捗状況をもとに算出する。)					69%	80%	90%	(地域住宅計画)							
						0%	100%	100%								
全体事業費	合計 (A+B+C)	19万円	A	19万円	B	0万円	C	0万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.0%						
交付対象事業																
A 基幹事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
								H22	H23	H24	H25	H26	H27			
1-A1-1	住宅	一般	小山町	直/間	町/個人	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断及び改修等・町内全域							14	社会資本から移行	
1-A1-2	住宅	一般	小山町	直接	町	公営住宅等ストック総合改善事業	長寿命化計画策定・町内全域							5	社会資本から移行	
合計													19			
B 関連社会資本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H23	H24	H25	H26	H27		
合計													0			
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考	
C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H23	H24	H25	H26	H27		
合計													0			
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考	

(参考図面) 地域住宅支援

計画の名称	1 小山町における住宅・建築物の安全性の向上 (地域住宅計画 (防災・安全))	交付対象	小山町
計画の期間	平成22年度 ~ 平成27年度 (6年間)		



- 1-A1-1 耐震診断及び改修等 (小山町全域)
- 1-A1-2 長寿命化計画策定 (小山町全域)

社会資本整備総合交付金チェックシート

(地域住宅計画に基づく事業等タイプ)

計画の名称: 小山町における住宅・建築物の安全性の向上(地域住宅計画(防災・安全))

事業主体名: 小山町

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①計画の目標が基本方針と適合している。	○
②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
④関連する各種計画(住生活基本計画等)との整合性が確保されている。	○
⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。 (該当するものに○) ア 老朽化した住宅ストックの更新 イ 安全面、衛生面等の居住環境の改善 ウ 子育て世帯、高齢者、障害者等の居住の安定の確保 エ 既存住宅ストックの有効活用 オ まちなか居住の推進 カ 地方定住の推進 Ⓢ その他(小山町における住宅耐震化率の向上・小山町営住宅の長寿命化計画策定)	○
⑥数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
②事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	○
③事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	○
III. 計画の実現可能性	
①事業熟度が十分である。	○
②地域住宅計画を公表することとしている。	○